

衆議院選挙圧勝の高市自民・維新 第2次政権に、 軍事予算拡大よりも社会保障関連予算の増額・拡充、平和を！

愛知社保協は寒風の中、署名宣伝行動 14 人参加で 51 筆を集約
ロキソニンやアレルギーの薬(アレグラ)への追加負担をやめて署名 33 筆
健康保険証を残して署名 12 筆 介護署名も、対話も弾みました！



#OTC 類似薬の追加負担に反対します「ロキソニンやアレルギーの薬(アレグラ)への追加負担をやめて」という署名を集めています」とお願いすると、若い方も結構書いてくれました。
「健康保険証を残して」署名も、「そうそう！」と高齢の方が共感して書いてくれました。

強風で寒い中、51 筆集まりました。

医労連近藤さんのスピーチ②です👏
「介護職員の給与は全産業平均より約9万円も低く、若い人に選んでももらえない。介護施設では法律で1人夜勤が許されています。労働者も安全安心に働け、利用者も安心して過ごせる介護施設にしていくため、署名に取り組んでいます。」

#STOP 介護崩壊
#介護に笑顔と希望を



請願署名「ロキソニンやアレグラなどの薬の追加負担はやめてください」に、
早速 33 筆集まりました。

自民と維新が最大7,000品目、2兆円の削減プランを協議していた。薬の追加負担とは、【OTC 類似薬保険除外】のこと。

1月29日付保団連ニュース

高市早苗首相は、自民党と日本維新の会の連立政権が誕生し、重要な政策変更が行われたことを理由に突然の解散総選挙に打って出ました。連立合意書(社会保障)の筆頭に盛り込まれた OTC 類似薬の保険給付の見直しについて、自民党と日本維新の会による密室協議(12/17)で最大7,000品目、2兆円を給付削減、患者負担増とするプランが協議されていたことが判明しました。

最大2兆円の給付削減は保険除外そのもの

OTC 類似薬の保険適用除外を強く主張する日本維新の会が連立政権入りし、2025年10月20日に自維両党が交わした連立政権合意書には、「OTC 類似薬」を含む薬剤自己負担の見直しが社会保障政策の筆頭に掲げられました。3カ月間で自維両党による密室協議では、最大2兆円規模（対象薬剤1,100成分、保険除外割合を1/4）の保険除外・給付削減も含めた金額・規模ありきの患者・当事者不在の無責任な議論が続けられました。

難病患者、患者団体、医療団体による実態調査や世論の反対などもあり一転二転の末、最終的には2025年12月19日に自維政調会長合意で77成分約1,100品目の薬剤費を一部保険除外し、患者に追加負担（特別料金）を求めることが合意されましたが、政調合意（12/19）では、27年以降に追加を求める対象薬剤の拡大していくこと、追加負担割合の拡大も検討することとされました。対象薬剤の拡大について最終的には7,000品目（OTC 医薬品の対応する症状の適用がある処方箋医薬品以外の医療用医薬品）まで拡大する考えです。薬剤費の1/4を保険外とするプランは薬の保険適用継続ではなく文字通り「保険除外」です。

負担増は900億円→2兆円 22倍に拡大

政府案は昨年末に77成分・約1,100品目の薬(OTC 類似薬)について、1~3割の窓口負担金とは別に「特別料金（薬剤費の25%）」を徴収することを決めました。対象薬剤は、ロキソニン、湿布などの痛み止めやアレグラ、フェキソフェナジンなど花粉症治療薬（抗アレルギー薬）、皮膚疾患の保湿剤（ヒルドイド）、ステロイド剤など日常的に幅広い疾患で使われている薬です。これらの薬は「特別料金」を含めると実質的な窓口負担は1割の患者は3割、2割の患者は4割、3割の患者は5割に負担が増加します。

削減される医療費は900億円ですが、衆院選で自維両党が過半数を占めれば、自民党と維新の政調合意による対象拡大や負担割合の拡大が行われることは必至です。負担増2兆円だと900億円から22倍もの負担増になります。一方で花粉症やアトピー性皮膚炎などアレルギー性疾患などに苦しむ患者など、すべての世代に大きな影響が出ます。

花粉症の薬や解熱鎮痛剤、湿布薬、保湿剤など日常的に幅広く使われ、現役世代にも大きな影響を与えます。アレルギー性鼻炎179万人、関節症・リウマチ288万人、胃炎・十二指腸炎110万人、アトピー性皮膚炎160万人、喘息185万人、感染症110万人の患者数があると言われています。OTC類似薬を市販薬に置き換えた場合、患者負担は約8~50倍にもはね上がります。QRコード参照⇒



この薬、追加料金かかるかも		
消炎鎮痛 ロキソニン 3億702万銭	抗アレルギー薬 アレグラ 60mg フェキソフェナジン 60mg 9億208万銭	保湿剤 ヒルドイド ソフト軟膏/ローション 2億1968万9
下剤(便秘)、制酸薬 マグミット 330mg 13億8533万銭	去痰薬(痰切り) カルボシステイン 500mg 7億365万銭	ステロイド剤 リンデロン-V軟膏 5222万9

保険から外されれば影響甚大	
アレルギー性鼻炎 179万人	アトピー性皮膚炎 160万人
関節症・リウマチ 288万人	喘息 185万人
胃炎・十二指腸炎 110万人	感染症 110万人

愛労連ニュース ↓ 参照



2月13日 後期高齢者医療広域連合議会、愛知県国民健康保険運営協議会同時開催 後期高齢者医療広域連合議会

2026~2027年度の保険料が提案された。被保険者一人当たりの平均年間保険料は2024~2025年度の保険料（10万3,381円）から7,739円値上げされ、11万1,130円。広域連合議会では、共産党の岡田議員(名古屋市)と石田議員(春日井市)のみが質疑討論に立った。議会の傍聴には、社保協、年金者組合などから10人が参加した。

岡田議員は、「今回の値上げ案に対し前期（2024年）の保険料改定は13.46%の増額と過去最大の引き上げをした。2024年度は介護保険料の引き上げも同時に行われ、高齢者にとって、大変に重い負担となった。今回の改定は、さらに7,739円、約7.5%の増額を提案している。後期高齢者の多くが年金収入のみの生活。2026年度の基礎年金（国民年金）は1.9%引き上げだが、2025年の物価上昇率は3.2%で、1.3%の実質削減。安倍政権以降の14年間で物価は17.2%上昇。ところが、年金はマクロ経済スライドの発動などによって7.3%の引き上げにとどまり、実質9.9%もの大幅減額となっている。物価上昇のスピードに追い付かないまま、今回の保険料の値上げ改定に

よって、実質受け取る年金がさらに減ることとなる。できる限り、保険料負担を増やさない努力が広域連合には求められる」と発言した。また、新たに「子ども子育て支援金納付金」として一人年間2,576円が賦課されることも問題と指摘した。岡田議員は、値上げに対し反対討論を行ったが、岡田・石田両議員を除いた賛成多数で可決した。

一般質問では石田議員が①子ども子育て支援金、②資格確認書の発行、の2点について質問した。石田議員は「子ども・子育て支援金」について、ア.意図が明確にされていない、イ.医療保険への上乗せで負担させることは問題と指摘。また、資格確認書について、後期高齢者の資格確認書の発効が2026年7月までの暫定措置であることから恒久措置にすることを要求した。

当局は、「国の方針で対応する」と答弁、広沢連合長(名古屋市長)も「国に(改善を)要望する考えはない」と言う冷たい回答だった。

愛知県国民健康保険運営協議会

被保険者1人当りの納付金は17万7,502円で前年度から8,412円の引き上げ(うち子ども子育て支援金2,576円含む)が決まった。2025年度第2回目の協議会では、2026年度納付金(市町村が県に収めるお金)などが審議された。澤田和男被保険者委員は、国保にも「子ども・子育て支援金」が加わることについて、「国民健康保険事業納付金に甚大な影響をもたらす『子ども・子育て支援金』の問題点とその対応について」の文書を事前提出し、運営協議会に国に対して意見を出すなどの対応を求めた。

2026年春闘本番 愛知の労働運動

1月18日医労連臨時大会 2026年春闘、大幅賃上げと大幅増員でケア労働者の処遇改善と患者利用者のいのちを守る大会

終了以後に金山総合駅北口で、マイナ保険証一本化反対実行委員会と署名宣伝行動。30人の参加で70筆の署名を集約した。



大幅賃上げみんなで 愛労連第73回臨時大会で活発討論

愛労連は1月25日(日)刈谷市産業振興センターで第73回臨時大会を開催し、春闘方針案などを討論し、満場一致で採択した。西尾議長はあいさつで、26春闘の要求について「①大幅賃上げ、②時短とジェンダー平等、③社会保障の拡充と公共の再生、④平和と民主主義を守り大軍拡・大增税を止める、⑤対話と学びあいで仲間を増やす」を強調し選挙と春闘を両輪でたたかおうと訴えた。

下請け単価の改善を トヨタ本社とグループ5社へ要請

愛労連は、第47回トヨタ総行動の一環として、2月3日(火)トヨタ本社およびグループ企業へ要請行動にとりくみました。この1月から、「中小受託取引適正化法(取適法)」が施行され、「中小受託事業者が価格交渉を適切に行い、賃上げの原資を確保するための取引条件の適正化を図ること」を目的としています。また、「公正取引委員会・中小企業庁は価格交渉義務の導入や支払条件の適正化などを進めており、価格転嫁の定着を促進」するとしています。

「トヨタ車づくりに関わるすべての労働者に対し、物価高騰を上回る大幅賃上げを保障するため、労務費上昇分の価格転嫁を含む抜本的な取引価格改善を行うよう」求めています。トヨタ自動車には、全労連の秋山議長も参加(写真右)、愛労連の若井副議長、佐賀事務局次長、西三河労連の櫻井愛労連幹事、東京公害患者と家族の会の増田事務局長が参加。株式会社アイシン、トヨタ車体株式会社、株式会社デンソー、トヨタ紡織株式会社、トヨタ自動織機にも同様の申し入れを行いました。